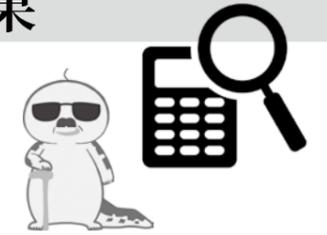


健全化判断比率等の算定結果



■健全化判断比率 すべて基準を下回りました。

健全化判断比率	比率の名称	日南町			早期健全化基準	財政再生基準
		R2年度	R元年度	H30年度		
実質赤字比率		－%	－%	－%	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率		－%	－%	－%	20.0%	30.0%
実質公債費比率		7.0%	7.2%	7.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率		－%	－%	－%	350.0%	

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は「－」と記載。

■資金不足比率 すべて基準を下回りました。

資金不足比率	会計名		日南町		経営健全化基準
			R2年度	R元年度	
法適	簡易水道事業会計	下水道事業会計	－%	－%	20.0%
		病院事業会計	－%	－%	
		再生可能エネルギー発電事業特別会計	－%	－%	
	法非適				

※資金不足額がない場合は「－」と記載。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により、令和2年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率を算定したところ左表のとおりとなり、監査委員の審査を受け、その意見を付して9月定例議会へ報告いたしました。

指標で見る財政状況

経常収支比率 自由に使えない資金の割合
70%～80%…大丈夫
81%～100%…注意
100%以上…危険

財政力指数 自主財源の指数
1に近くまたは超えるほど余裕がある

公債費負担比率 15%～20%…要注意
20%以上…危険

実質公債費比率 実質的借金返済金の割合
18%未満…適正
25%以上…危険



	経常収支比率	財政力指数	公債費負担比率	実質公債費比率	健康状態
日南町R2年度	93.7%	0.16	15.1%	7.0%	大丈夫
日南町R元年度	91.0%	0.16	14.1%	7.2%	大丈夫
日南町H30年度	91.0%	0.16	13.9%	7.4%	大丈夫
日南町H29年度	89.7%	0.15	14.6%	8.6%	大丈夫
類似団体平均(R元年度)	85.5%	0.18	15.1%	7.3%	注意

【経常収支比率】支出のうち人件費や扶助費、公債費、物件費など毎年必要とする経費を「経常経費」といいます。また、収入のうち町税や地方交付税など毎年必ず入ってくる財源を「経常一般財源」といい、使いみちは自治体の裁量にゆだねられています。この経常財源のうち、経常経費に充てられる割合が経常収支比率となります。この比率が低いほど、財源を活用できる自由度が高まることとなります。

【財政力指数】地方公共団体の財政力を示す数値で、指数が高いほど財源に余裕があるものとされており、1.00を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【公債費負担比率】一般財源総額のうち、公債費に充当（使用）した一般財源の割合です。借金の返済割合は高く推移しています。

【実質公債費比率】一般会計の公債費に加え、特別会計等の公債費を加味して算定する比率で、この比率が18%を超えると地方債の発行に国の認可が必要となります。

■公有財産の状況

(1)土地及び建物 (単位：㎡)

区分	土地（地積）㎡			建物（延面積）			
	R元年度末	増減高	R2年度末	R元年度末	増減高	R2年度末	
本庁舎	7,853	0	7,853	4,063	255	4,318	
その他の行政機関	0	0	0	289	0	289	
公共用財産	学校	17,309	0	17,309	9,177	0	9,177
	公営住宅	25,666	0	25,666	4,117	0	4,117
その他	643,613	23,789	667,402	44,716	△550	44,166	
山林	14,638,570	0	14,638,570	0	0	0	
その他	480,792	507,306	988,098	10,981	979	11,960	
計	15,813,803	531,095	16,344,898	73,343	684	74,027	

(2)基金 (単位：千円)

会計名	令和元年度末現在高	増減額	令和2年度末現在高
一般会計			
財政調整基金	2,076,260	△33,882	2,042,378
減債基金	730,191	709	730,900
その他特定目的基金	2,301,782	43,391	2,345,173
定額運用基金	606,912	310	607,222
特別会計基金	546,214	△6,738	539,476
計	6,261,359	3,790	6,265,149

■簡易水道事業会計貸借対照表 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	2,302,988	固定負債	815,853
有形固定資産	2,302,988	企業債	815,853
取得価格	4,610,170	引当金	0
減価償却累計額	△2,312,953	流動負債	83,831
建設仮勘定	5,771	企業債	71,550
投資	0	引当金	552
		未払金	11,729
		その他流動負債	0
流動資産	167,421	繰延収益	1,306,400
現金・預金	157,886	資本の部	
未収金	9,535	資本金	209,927
貯蔵品	0	自己資本金	209,927
		剰余金	54,398
		資本剰余金	0
		利益剰余金	54,398
繰延資産	0		
資産合計	2,470,409	負債・資本合計	2,470,409

■特別会計の歳入歳出決算額 (単位：千円)

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険	641,243	641,197	46
介護保険	915,576	873,798	41,778
介護サービス事業	65,994	65,994	0
後期高齢者医療	95,160	95,068	92
再生可能エネルギー発電事業	13,170	9,293	3,877

■町債現在高 (単位：千円)

会計名	令和元年度末現在高	増減額		令和2年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	7,423,427	1,113,523	686,451	7,850,499
介護サービス事業	222,779	0	42,020	180,759
再生可能エネルギー発電事業	27,500	0	0	27,500
簡易水道事業	956,598	0	69,195	887,403
下水道事業	585,545	11,400	73,098	523,847
病院事業	542,876	200,300	57,833	685,343
計	9,758,725	1,325,223	928,597	10,155,351

■下水道事業会計貸借対照表 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	2,190,869	固定負債	451,639
有形固定資産	2,190,869	企業債	451,639
取得価格	5,349,895	引当金	0
減価償却累計額	△3,159,026	流動負債	96,076
建設仮勘定	0	企業債	72,208
無形固定資産	0	引当金	728
投資	0	未払金	23,140
		その他流動負債	0
流動資産	223,797	繰延収益	981,945
現金・預金	221,034	資本の部	
未収金	2,763	資本金	844,910
貯蔵品	0	自己資本金	844,910
		剰余金	40,096
		資本剰余金	0
		利益剰余金	40,096
繰延資産	0		
資産合計	2,414,666	負債・資本合計	2,414,666

■病院事業会計貸借対照表 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	1,160,486	固定負債	652,681
有形固定資産	997,711	企業債	628,224
取得価格	3,332,934	引当金	24,457
減価償却累計額	△2,346,223	流動負債	162,017
建設仮勘定	11,000	企業債	57,119
無形固定資産	652	引当金	46,666
投資	162,123	未払金	57,732
		その他流動負債	500
流動資産	1,563,223	繰延収益	92,477
現金・預金	1,375,252	資本の部	
未収金	184,283	資本金	843,075
貯蔵品	3,688	自己資本金	843,075
		剰余金	973,459
		資本剰余金	25,444
		利益剰余金	948,015
繰延資産	0		
資産合計	2,723,709	負債・資本合計	2,723,709

決算状況について、詳しくは総務課財務室（82-1111）へお問い合わせください。

